

菅平高原における観光形態と土地利用の変容

新藤多恵子・内川 啓・山田 亭・呉羽正昭

キーワード：観光、スポーツ合宿、グラウンド、スキー、菅平高原

I はじめに

菅平高原は、高冷地農業と観光業が卓越することによって特徴づけられる地域である。その観光地域としての展開を概観すると、自然的条件を活かした夏季のスポーツ合宿と冬季のスキー観光に基づいてきた。

菅平高原における観光地化の嚆矢は、戦前のスキー観光の導入である。1927年（昭和2）にスキークラブが設立されたのを契機に、地元住民側にスキーを観光化に結びつけようとする動きがみられるようになった。1930年（昭和5）には当時の著名なスキーヤーであったオーストリア人・シュナイダーが訪れ、菅平高原が日本のダボスとして全国的に知られるようになった。その後、多くのスキー観光客が訪れるようになり、第二次世界大戦前には全国でも有数の観光客の多いスキー場となった。そして、農家の側においてもこうした動きに呼応するように、新たな収入源として冬季の民宿経営が開始されるようになったのである。第二次世界大戦になると、スキー場開発が本格的に進展した。1950年代後半から1960年代に入るとスキー場開発は急激に進み、1970年までには21基のスキーリフトが建設された。しかし、菅平高原はもともと積雪量の多い地域ではなかったため雪不足に悩まされるようになり、1970年代に入ると観光客数が頭打ちの傾向を示すようになった。その後、1980年代半ば頃からスキー観光客は

増大することになるのであるが、近年は、不況の影響や全国的なスキー人口の減少によって、スキー観光客の落ち込みは著しくなっている。

一方、夏季観光についてみると、戦前から登山や冷涼な気候によって避暑・保養などを目的に訪れる観光客が存在していた。本格的な夏季観光の発達は、1960年代後半のラグビーやテニスなどといったスポーツ合宿と民宿経営とを結合させようとする取り組みが積極的に行われるようになってからのことである。その結果、1972年頃になると、冬季と夏季の観光客数の割合がほぼ拮抗するまでにいたった。すなわち、当時のスキー観光の停滞に相反するように夏季観光が活況を呈するようになったのである。このため、農業の副業として始められた季節民宿は、次第に通年営業に対応するために専業化するようになり、大規模なホテルや旅館へと変容した。その後もスポーツ合宿を中心とした観光客は堅調に推移し、バブル経済後の影響はあるものの、現在でも菅平高原観光の中心をなしている。

以上みてきたように、菅平高原では観光業の通年化に早い時期から取り組んできた地域であることがうかがえる。しかし、近年、多くのスキー観光地域でみられるようなスキー観光客の減少は菅平高原でも現れており、その問題は深刻化している。そのため、夏季観光客の増加と年間を通じて観光客を確保する取り組みが緊要となっており、ラグビーにとどまらずサッカー、陸上などの

スポーツ合宿の受け入れや体験型観光などが積極的に導入されている。

これまで菅平高原を対象とした研究を概観すると、最も早く菅平高原の観光について述べたのは樹田¹⁾である。樹田は道路の整備によってスキー観光客が増加し、農家が蚕室などの遊休施設を宿泊施設として提供したことを述べている。伊藤・青木²⁾は、菅平高原におけるスキー観光発展の最たる要因は、鉄道会社が営業拡大のためにスキー場開発を進めたことにあることを指摘した。山本ほか³⁾は、当時の菅平高原において夏季の観光業の発展が著しいことを指摘し、農業的土地区画整理がグランドやテニスコートに変化していることを明らかにしている。石井⁴⁾は、民宿への大規模な資本投下が進展するのに伴い、経営の採算性確保のために、冬季から夏季に民宿経営を拡大する通年営業が増加しつつあることを述べている。

一方、近年における日本のスキー観光地域を対象とした研究に目を向けると、豊島ほか⁵⁾、呉羽ほか⁶⁾をあげることができる。豊島ほかは、乗鞍高原の観光業の変遷と宿泊施設の空間変容について分析を行っている。また、近年の観光客の減少に対処する宿泊施設の新たな戦略についても言及している。呉羽ほかは、1990年以降における乗鞍高原の宿泊施設について考察し、情報システム導入に積極的な宿泊業専業グループとそうした新たな経営戦略導入に消極的な宿泊業兼業グループの二極分化が生じていることを明らかにした。

このように、菅平高原の観光について論述した研究はいくつかみられるが、これらの研究は1980年代前半までの研究であるため、近年における菅平高原の観光の状況は考察されていない。また、最近のスキー観光地域を対象とした研究をみても明らかなように、今日のスキー観光を取り巻く環境は大きく変化している。したがって、近年の国民の観光に対するニーズの多様化や社会経済状況の変化もふまえると、菅平高原の観光業の形態も大きく変容していると考えられる。そこで本研究では、1980年以降における菅平高原の観光形態の変化を主として夏季のスポーツ合宿から考察し、

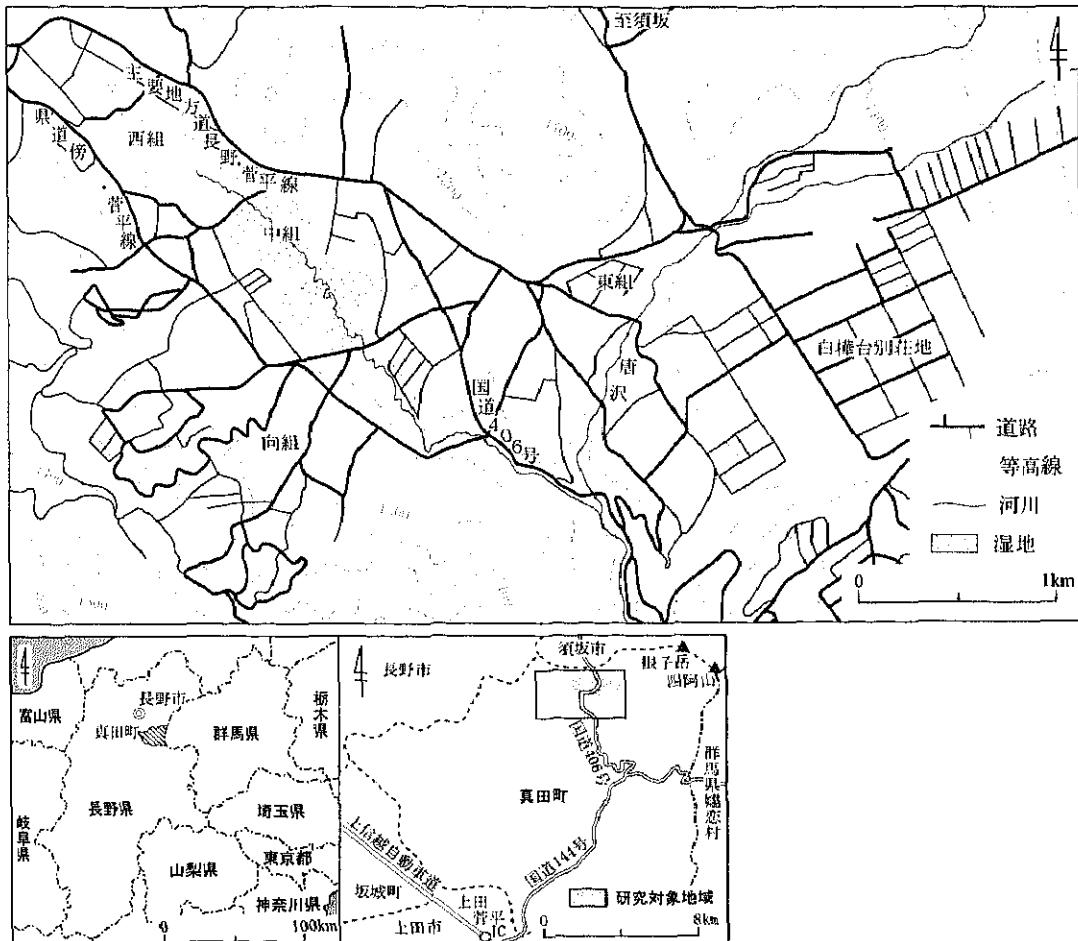
それに伴う宿泊施設や土地利用の変化を明らかにしていくことを目的とする。

そのため本稿では、まずⅡ章で菅平高原の観光客の特徴を概観し、夏季のスポーツ合宿客と冬季のスキー観光客の特性を述べる。Ⅲ章ではホテル・旅館、民宿、ペンションといった宿泊施設の空間変容や経営形態の現況について明らかにしていく。そして、Ⅳ章では観光形態の変化に伴う景観および土地利用の変容についてまとめていくことにする。

研究対象地域である菅平高原は、根子岳（標高2,207m）と四阿山（2,354m）の南西向き斜面に広がる高原状の地域と西側の大松山北東斜面、その間に広がる盆地状の湿原の地域からなっている。その一部は上信越高原国立公園にも指定されている。菅平高原は行政的には長野県小県郡真田町の北東部に属している（第1図）。集落は小盆地の形狀をなす標高1,250～1,450mに集中し、人口を2000年の国勢調査からみると1,286となっている。1980年の人口は1,204であったことと比較すると、菅平高原の人口は安定的に推移しているといえよう。

菅平高原の年平均気温は高緯度に位置しているため、2000年では7.5℃で、最暖月と最寒月である8月と1月の平均気温は23.4℃、-12.7℃であった。このため、夏には冷涼な気候で過ごしやすいが、冬季は厳しい寒さにみまわれる。積雪量は年により変動がみられるが、平均すると最も多い1月で毎年1m内外の積雪量がある。したがって、それほど積雪量が多い地域とはいえない。しかし、雪質は冬季の乾燥した気候のために粉雪となり、スキーには適している。

現在、菅平高原において主な産業となっているのは農業と観光業である。農業は自然的条件を生かしてレタス、ハクサイといった高原野菜の栽培が盛んで、それぞれ菅平高原の作付面積の60%，32%を占める。なかでもレタス栽培は、長野県下において川上村と並ぶ大規模产地となっている。次に真田町の産業別就業者構成をみると、2000年において第3次産業が49.1%，第2次産業が



第1図 研究対象地域

33.8%，第1次産業は17.1%となっている。同様に1990年をみると、41.6%，34.7%，23.7%であった。このことは、近年の菅平高原においては離農が進み、民宿業と農業との組み合わせから次第に宿泊業の専業化へと変化していることと関連があると推測される。

近年においては、菅平高原を取り巻く交通網の整備が著しく進んでいる。1996年に上信越自動車道の上田菅平ICが供用開始されたことにより、東京から菅平高原までの所要時間は2時間弱となった。また、1997年開通の長野新幹線によって電車と上田市からのバスをあわせても2時間弱の所要時間となっている。このような交通条件の整備は、従来あまりみられなかった日帰り観光客の

増加にもつながっている。

II 菅平高原における観光客の特徴

II-1 菅平高原における観光客の推移

第2図は1980年以降の菅平高原における観光客数の推移を示したものである。1980年から1983年までの観光客数は100万人程度であった。しかし、その後は着実に観光客数を伸ばし、1984年に120万人を超える、1989年には131万人に達した。バブル経済の絶頂期であった1991年になると、観光客数は147万人となり過去最高を記録している。しかしながら、その後は減少傾向を示すこととなる。1997年に120万人を割り込み、2001年では113万人となっている。これは1991年に比べると34万

人の減少であり、観光客数は伸び悩んでいるといえよう。

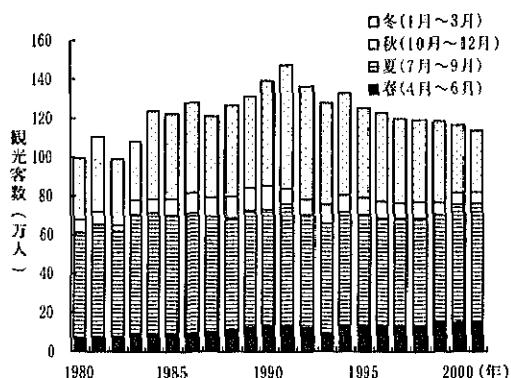
次に季節別に観光客数の推移をみていくことにする。菅平高原の観光客は大きく夏季と冬季に集中している(第2図)。1980年の夏季と冬季の観光客数はそれぞれ54万人、32万人であり、夏季が冬季を大きく上回っていた。その後も、停滞する冬季に対して夏季は大幅に増加し1983年には62万人に達した。冬季も1984年以降は安定的に観光客数を伸ばし、1991年には夏季を上回る63万に達して夏季の62万人を上回った。しかし、バブル経済の崩壊以後は冬季の落ち込みが激しくなり、2001年では1991年に比べて半数の32万人にまで減少している。一方、夏季の観光客数は1991年以降に減少がみられたものの2000年に再び60万人を超える。2001年では61万人となっている。

春季と秋季の観光客数は夏季と冬季と比較すると、それほど多くはない。1980年の観光客数は春季が6.8万人、冬季が6.5万人と、ほぼ同数であった。1986年、1987年になると秋季と春季の観光客数は10万人を超えた。しかし、その後の観光客数の推移は以前の傾向とは異なるものとなっている。秋季は1990年の12万人をピークに減少しており、2001年度には6万人にまで減少している。こうした大幅な減少は、12月のスキー客の減少によるところが大きい。一方、春季は秋季とは対照的に、1991年に13.4万人に達した以降も毎年12万人

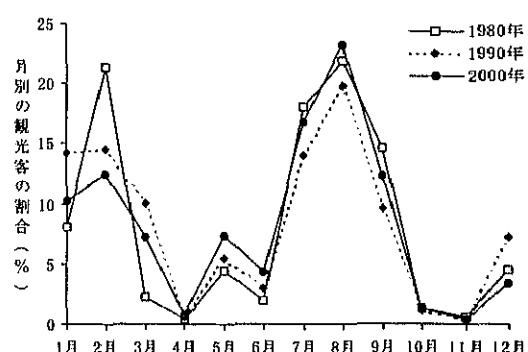
前後を推移している。さらに、1999年には14万人を超え、2001年では14.8万人となっている。

観光客数の推移を月別にみたものが第3図である。これによると、2001年においてはスポーツ合宿が盛んになる8月に最も多くの観光客が訪れる、年間の23%を占めている。また、7月と9月も合わせた夏季シーズンで50%の割合を占めている。冬季では2月に多く、全体の12.4%に達している。しかし、1980年では21.4%であったことと比べるとその低下は著しい。一方、近年観光客の増加が目立つのは5、6月である。その割合を1980年と比較すると、5月では4.5%から7.4%，6月では2%から4.4%へと増大している。

以上のように、現在の菅平高原を訪れる観光客は、夏季と冬季、春季に集中する傾向がある。その主な観光活動をあげていくと、夏季においてはラグビーやサッカーなどのスポーツ合宿を目的に多くの観光客が訪れている。また、ラグビーやサッカーなどの試合を観戦するために訪れる父兄や応援客なども多く存在している。冬季はスキーやスノーボードを目的とする観光客が中心となっている。そして、春季から秋季にかけて四阿山(日本百名山)、根子岳(花の百名山)などへの登山、オリエンテーリング、マウンテンバイク、各種体験など様々な活動が行われている。そこで、以下ではスポーツ合宿、スキー、他の観光に分けて、それぞれの観光客の特徴について詳しく



第2図 菅平高原における季節別観光客数の推移(1980-2001年)
(菅平高原観光協会資料により作成)



第3図 菅平高原における観光客数の月別変化(1980-2000年)
(菅平高原観光協会資料により作成)

述べることにする。

II-2 スポーツ合宿客の特徴

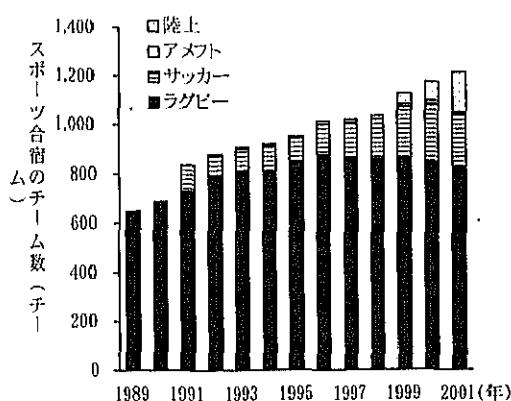
上述のように、現在の菅平高原では夏季観光が主な観光形態になっている。その中心は夏の冷涼な気候条件を活かして行われるスポーツ合宿である。これはラグビー、サッカー、アメリカンフットボール、陸上、テニスおよび剣道などの各種スポーツのクラブによるものである。毎年、団体数で1,000を超える合宿を受け入れているが、中心となる種目はラグビー、サッカー、および陸上である。第4図にそれらの合宿チーム数の推移を示した。最も多くの合宿を受け入れている種目はラグビーである。

菅平高原のラグビー合宿は1931年（昭和6）に法政大学ラグビー部が菅平高原で合宿を始めたことに始まる。第二次世界大戦の影響で一時停滞するが、1951年より各大学のラグビーチームが菅平に戻ってくるようになった。そして、1967年に日本代表の合宿を受け入れるようになると、菅平高原でラグビー合宿を行うチームが急増した。しかし、1970年代後半に同志社大学や明治大学などの大学ラグビーチームは、過密化した菅平高原を避け、北海道をはじめとした他地域に合宿地を変更した。そのため、合宿チーム数に減少がみられた

が、1980年後半から練習相手の多さや大都市圏に近いという恵まれた立地環境から再び増加に転じ、1989年からの10年間で約200チームもの増加がみられた。2001年には829チームが訪れ、この中には日本代表や韓国からのチームもみられる。内訳をみると、高校が417チームと最も多く、次いで大学233チーム、一般141チーム、中学校は35チームとなっている。

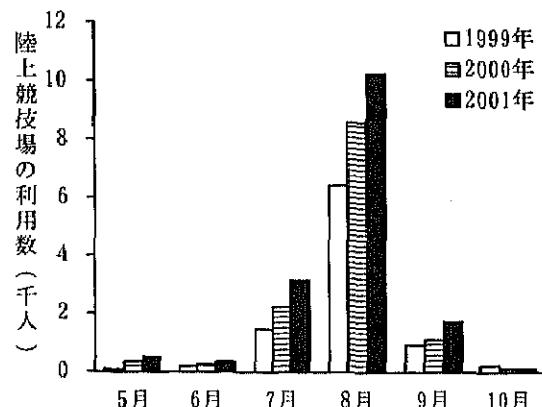
一方、サッカーの合宿は1991年のJリーグ開始後の翌年から本格的な受け入れが始まった。当初は100チーム前後の来訪であったが、近年におけるサッカーブームの影響により、1999年には200チームを超え、2001年では212チームが訪れている。その内訳はラグビーと同様に高校の合宿が112チームと最も多いが、一般が90チームと続いているのが特徴である。大学チームの来訪は少ないが、これは群馬県や茨城県など全国各地で同様なサッカー大会が開催されており、合宿地が分散する傾向にあるためと考えられる。

1999年からはサニアパーク菅平の完成（IV章で詳述）を契機に陸上の合宿チーム数が急増している¹⁾。その数は、2000年に46であったのが2002年には167と約4倍の伸びをみせている。1999年から2001年までのサニアパークの陸上競技場利用者数を月別に示したものが第5図である。利用者数



第4図 菅平高原におけるスポーツ合宿チーム数の推移（1999-2001年）

（菅平高原観光協会資料により作成）

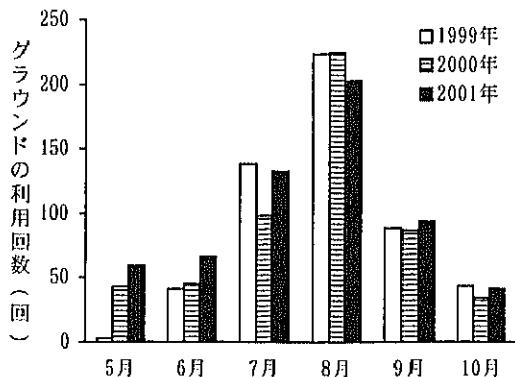


第5図 サニアパーク菅平における陸上競技場利用者の月別変化（1999-2001年）

（サンニアパーク菅平資料により作成）

が最も多いのは8月である。8月の利用者は高校生が最も多く、次いで一般、小・中学生と続いている。7月も8月と同様な傾向を示しているが、その他の月では、一般の利用者が中心で高校生と小・中学生の利用者は少ない。そのため、月全体の利用者が少なくなっている。陸上競技場の利用者の特徴を述べると、全体の95%が町内宿泊者の利用であり、宿泊以外による利用はわずかとなっている。このことは合宿客による利用が主となっていることを示している。また、Ⅲ章で詳しく述べるが、陸上は小人数で合宿をする場合が多く、ラグビーやサッカーの合宿のため収容人員が飽和状態にある旅館・ホテルではなく、ペンションの利用を可能としている。陸上合宿は練習環境においてグラウンドを必要とするラグビーやサッカーと競合しないため、その増加が頭打ちとなり気味な菅平高原のスポーツ合宿に新たな展開を示しているといえる。

以上のように、近年の菅平高原でスポーツ合宿を行うチームが増加していることを述べてきたが、その要因として次の3点を指摘することができる。まず第1に、毎年多くのチームが訪れるため練習や試合を行う際の相手チームを確保しやすいことである。これは、1980年代に菅平高原から他地域へ合宿地を移したチームが菅平高原の有利な環境を求めて再び菅平高原での合宿を行っていることからも明らかである。第2に、観光協会や各宿泊施設の努力によって土のグラウンドを良質な芝のグラウンドに変えるなど、練習環境の整備が図られたことである。このことは、以前にも増して快適な練習環境を提供することが可能となり、他地域との差別化を助長していると考えられる。そして第3に、サニアパーク菅平の完成による施設面での充実があげられる。サニアパーク菅平高原には陸上競技場1面と練習試合や各種大会⁸⁾を開催できるグラウンド5面が整備されている。第6図に、サニアパーク菅平のグラウンドの利用状況を示した。これによると7・8月の利用回数が多くなっているが、各月ともに年々増加傾向にあることがうかがえる。稼働率からグラウンド利用を

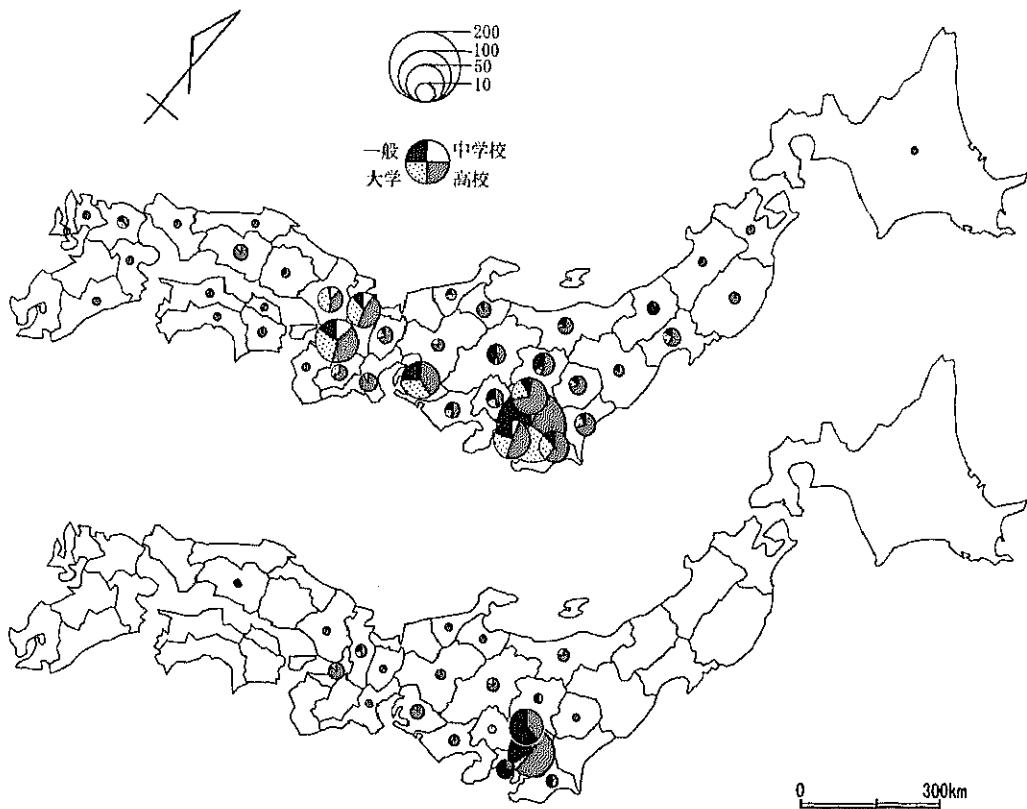


第6図 サニアパーク菅平におけるグラウンドの月別利用回数（1999-2001年）
(サニアパーク菅平資料により作成)

みていくと、2001年8月のメイニングラウンドの稼働率は42%なつていて非常に高い値を示している。しかし、8月以外の月にいたってはメイニングラウンド以外、とくにサブグラウンドの利用が多い。これはⅣ章で詳述するが、グラウンド利用に際してはグラウンドごとに料金が決められており、練習試合などでは料金が比較的安いグラウンドが好まれているためであると考えられる。また、8月にメイニングラウンドの稼働率が高い要因は、この時期には毎週にわたって各種大会が開催されるためである。このような各種大会が開催されていることは、大会参加を目的に菅平高原に来訪するチームの増加にもつながっており、相乗効果をもたらしている。

第7図は2001年に菅平高原に訪れたラグビーとサッカー合宿チームの所在地を示したものである⁹⁾。全体の傾向としては、東京都、埼玉県、神奈川県、大阪府、愛知県などといった3大都市圏から訪れるチームが多くなっている。しかし、ラグビー、サッカーともに3大都市圏を除くと、来訪するチーム数は少ない傾向を示している。

次に、ラグビー、サッカーの特徴についてそれぞれ詳細に述べることにする。まずラグビーからみていくと、高校では東京都63、埼玉県39、神奈川県31、大阪府32、千葉県24、愛知県23、京都府23と、いわゆる3大都市圏から訪れるチームが多



第7図 菅平高原におけるスポーツ合宿チームの地域分布とその構成（上：ラグビー、下：サッカー）
(菅平高原観光協会資料により作成)

い。また、北海道や福岡県など遠方からの来訪もみられ、全国各地から訪れていることがうかがえる。大学チーム、一般チームにおいても3大都市圏からの来訪が多いのが特徴であるが、高校チームに比べて東京都からの来訪が相対的に多くなっている。こうした東京都をはじめとした首都圏からの来訪が多い理由としては、ラグビーチームが地方に比べ首都圏に多く存在するためであると推測される。

サッカーについては、高校チームでは東京都51、埼玉県13、大阪府6、愛知県6となっており、ラグビーと同様に3大都市圏から来訪する傾向が強い。しかし、ラグビーに比べて全国各地からの来訪はみられないのが特徴である。一般チームに関しては、菅平高原に限らずサッカー大会が

全国各地で開催されているために、交通条件に恵まれた東京都、埼玉県、神奈川県といった首都圏からの来訪に限定される傾向がある。

次に滞在日数についてみてみよう。ラグビーにおいては高校チームでは4泊5日の滞在が40%を占めており、平均滞在日数は5.7日における。大学チームでは高校に比べ滞在日数にばらつきがみられるが、およそ4泊5日から7泊8日の合宿にピークを示す。平均滞在日数は7.3日である。しかし、なかには10泊以上の合宿もみられ、長期的な滞在となる傾向がある。一般チームに関しては2泊3日、3泊4日の滞在が80%を占めている。そのため平均滞在日数は3.9日であり比較的短期の合宿となっている。

一方、サッカーはいずれの合宿においてもラグ

ビーに比べて滞在期間が短い傾向にある。まず高校チームからみていくと、3泊4日と4泊5日に75%が集中しており、平均滞在日数は4.8日となっている。一般チームにおいては2泊3日が50%を超え、平均滞在日数も3.4日となっている。サッカーはラグビーに比べて少年チームの割合が多く、また、上に述べたように合宿を主目的とするよりも、「マガジン少年サッカー大会」をはじめとした大会への参加を目的としている場合が多いことが、短期的な滞在につながっていると考えられる。

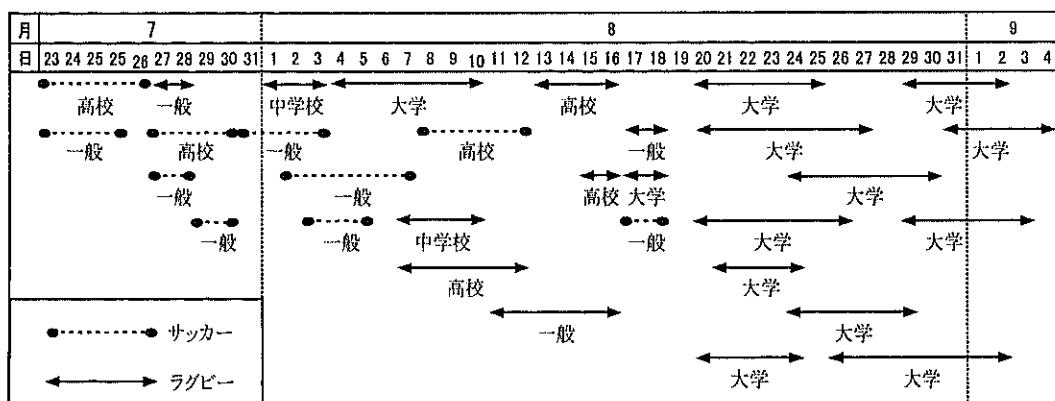
ところで、菅平高原では毎夏多くのスポーツ合宿を受け入れているため、各宿泊施設も受け入れの時期に関して工夫を行っている。そこでAホテルを例にスポーツ合宿の受け入れ状況を第8図からみることにする。Aホテルは宿泊定員200人であり、2001年にサッカー、ラグビーの計30チームの合宿を受け入れている。7月の下旬から8月の上旬にかけてはサッカー合宿が中心となっている。ラグビーの合宿は、サッカーの合宿が終わる8月上旬から始まり9月の始めまでであった。とくに8月中旬以降は大学チームの合宿が主となり、合宿の期間も長期にわたっている。このような合宿チームの宿泊日程の調整に関しては、観光協会が窓口となって宿泊施設が個別に対応している。また、各チームが訪れる際の練習相手を探す

際にはチーム相互間で打ち合わせが行われております、基本的には宿泊施設や観光協会は対応していない¹⁰⁾。以上みてきたように、ラグビー、サッカーなどスポーツの種別によって合宿の時期をずらすことで多くの合宿客を受け入れることを可能にし、効率的な運営が行われているのである。

II-3 スキー観光客の特徴

菅平高原におけるスキー場の開発は1927年とされているが、スキーリフトが架設されたのは1955年のことである。スキー場への主たる移動手段が鉄道であった時代、首都圏からのスキー客にとって、菅平高原は近接性にすぐれたスキー場であった。それは、当時の信越線沿線に位置する他のスキー場、たとえば志賀高原、野沢温泉、妙高高原に比べ東京よりに位置し、スキー人口の多い首都圏からより早く到達できたからである。こうした条件の下、菅平高原スキー場には多くのスキー客が訪れた。

既に第2図でみたように、菅平高原における冬季の観光客数は、1991年頃まで急激に増加し、その後は急激に減少する傾向を示す。第9図は、菅平高原におけるスキー客数の推移をあらわしたものである。1970年代から1980年代初めにかけては、スキー客数の変動が著しいことが特徴である。これは、主として積雪の多寡によるところが



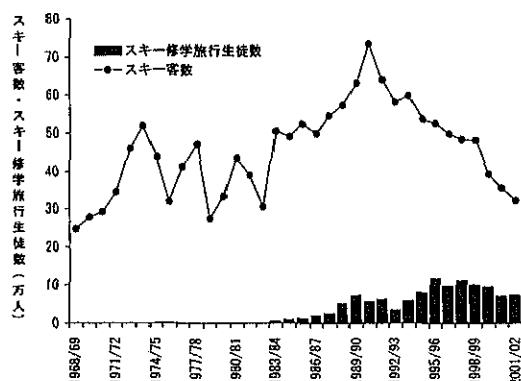
第8図 Aホテルにおけるスポーツ合宿の受け入れ状況（2001年）

（菅平高原観光協会資料により作成）

大きい。すなわち、暖冬年であった1975/76年¹¹⁾、1978/79年、1982/83年にはスキー客数が極少となる。菅平高原は標高が1300m前後と高いものの、日本海からの距離が長いため、暖冬年には積雪が極端に少なくなるためである。

1983/84年以降は、スキー客数は急激に増加し、1990/91年に74万人とピークに達した。これはこの時期が日本におけるスキーブーム期¹²⁾に対応すること、さらには菅平高原において人工降雪機の設置が進み¹³⁾、暖冬年でもある程度の積雪が見込めるようになったことによる。

しかし、1990年代に入るとスキー客数は激減する。2001/02年には32万人まで減少している。これは上述した1970年代から1980年代初めにかけての暖冬年におけるスキー客数レベルまで減少したことを意味する。こうした傾向は全国のスキー場でみられる¹⁴⁾。しかしながら、菅平高原では減少傾向がより顕著である。それは菅平高原のスキー場は、面積的には広いものの、いくつかのスキー場が分散しており、また標高差も小さいためと考えられる。すなわち、海拔高度の高い地域に立地するため雪質がよいという好条件を有するものの、その規模からみると他のスキー場に比べ劣っている。



第9図 菅平高原におけるスキー観光客数とスキー修学旅行生数の推移（1986-2002年）

（長野県観光地利用者統計調査結果および修学旅行実態調査により作成）

こうした傾向下、近年ではスキー修学旅行が、菅平高原におけるスキー客の中で大きな役割を演じるようになってきた。長野県におけるスキー修学旅行の開始年代は不明であるが、同県は1980年からデータをまとめている。菅平高原については、1983/84年から調査結果が公表されている。これ以降、スキー修学旅行による生徒数は増加を続け、1990年代後半に10万人前後に達した（第9図）。最近は減少傾向にあるが、2001/02年には約7万人で、全スキー客数の20%以上を占めている。スキー修学旅行団体は、中学校では関東地方からがほとんどを占める。一方、高等学校では、九州・四国地方が最も多く、関東地方がそれに続いている。

このようにスキー修学旅行が卓越してきた事実は、菅平高原における宿泊施設が、夏季スポーツ合宿の進展とともに団体客向けに性格づけられてきたことと大きく関連していると考えられる。すなわち、団体客としてのスキー修学旅行は、団体客を指向した宿泊施設にとって受け入れやすくなっているのである。

II-4 その他の観光客の特徴

近年、菅平高原では、スポーツ合宿やスキー観光以外にも様々な活動を目的に訪れる観光客が増加している。その主な活動は各種スポーツと体験活動に分類できる。これらは主に春季から秋季にかけての活動であり、従来少なかった春季と秋季における観光客の増加させる要因にもなっている。

まず、各種スポーツからみていくが、これは主に登山やハイキング、マウンテンバイク、マレットゴルフ¹⁵⁾などの活動とテニス、アメリカンフットボール（以下、アメフト）といったラグビーとサッカー、陸上を除いたスポーツ合宿である。登山の対象は、それぞれ日本百名山、花の百名山に指定されている四阿山と根子岳である。これらの山々は上信越国立公園内に位置していることや標高が2,300m前後と比較的登りやすいことによって人気が高くなっている。ハイキングは、ダボス

の丘や菅平牧場、菅平湿原などを巡るコースが整備されていて、中高年層の観光客が多くなっている。また、マウンテンバイク、オリエンテーリングなどといった活動も盛んであり、それぞれ専用のコースが整備されている。そして、マレットゴルフ場は菅平高原にはサニアパーク菅平に1コース（18ホール）、民間所有2コース（36ホール・54ホール・写真1）の計3ヶ所に存在している。第10図にサニアパーク菅平にあるマレットゴルフコースの利用状況を示した。利用者数のピークは7月と8月にみられるが、9・10月の利用者も多くなっているのが特徴である。また、年間の利用者は漸次増加傾向を示し、手軽に参加できるス

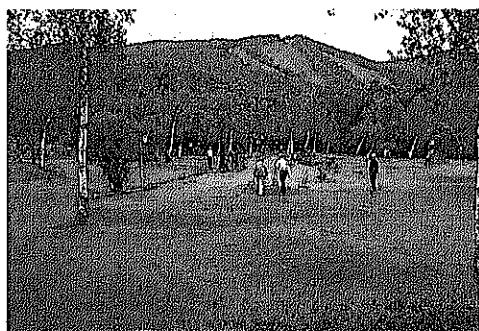
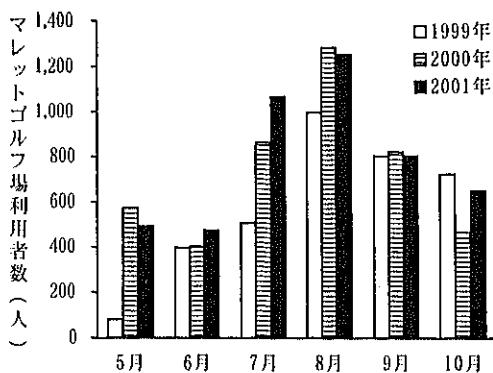


写真1 菅平高原のマレットゴルフ場 (2002年6月撮影)



第10図 サニアパーク菅平におけるマレットゴルフコース利用の月別変化 (1999-2001年)
(サニアパーク菅平資料により作成)

ポーツとして幅広い年齢層に人気を博している。

次に、その他のスポーツによる合宿形態についてみることにする。アメフトは1992年から来訪するようになった。受け入れ当初は5チーム前後の合宿数であった(第4図)。しかし、1996年より次第に合宿数が増加するようになり、2001年では10校が訪れている。アメフトの合宿は全てが大学チームによるものである。チームの所在地は、アメフトの日本での普及率の低さから、東京都を中心に、神奈川、大阪、京都府といった特定地域に偏在する傾向がある。一方、テニス合宿は、1980年代前半にはラグビーとともに合宿の規模が大きかった。しかし、近年は大学生をはじめとしたテニス・サークル活動の衰退による影響から大幅な減少をみせている。このことは、宿泊施設が所有していたテニスコートが、需要の高いグラウンドへと転用されていることからも裏づけられる。

以上のようなスポーツ活動に加えて、近年では中学生、高校生や親子連れを対象にした体験活動が盛んになりつつある。体験活動は主として各宿泊施設と、「NPO やまぼうし」、「NPO もくり」といった団体¹⁰が行うものがある。宿泊施設が行う主な体験内容は、薪割り、炭焼き、高原野菜の苗植え、田植え、高原野菜の収穫、そば打ち、山菜採り、林業体験など多岐にわたっている。NPO団体が行う体験としては、森林を主な体験場所とした自然体験である。こうした体験活動に際しては、菅平高原観光協会が窓口になり宿泊施設を紹介するといった方法もとられており、利用客に便宜が図られている。また、体験を行う宿泊施設やNPO団体は長野県修学旅行協会とも連携していることが多い。そのため、体験活動の参加者は主に修学旅行生である。NPO やまぼうしによる学校関係の体験活動の状況をみると、2000/2001年において東京都、埼玉、千葉県の小中学校、高校など103校を受け入れており、年々その規模が拡大している。

このようなグリーン・ツーリズムをはじめとした体験活動は、菅平高原のみならず真田町においても積極的に整備が進められている。具体的な目

標として、宿泊施設が集中している菅平高原を拠点として、町内の他地区で農業体験を行うことが可能な施設を整備することが挙げられる¹³⁾。このことは從来連携があまりみられなかった菅平高原と真田町内の他地区とを結合させ、町内全体で取り組むことができる事業として注目されている。また、こうした体験活動は、落ち込みのみられるスキー修学旅行の補完機能としても期待されている。1996年において、スキー修学旅行生の修学旅行者全体に占める割合は中学校89%，高校96%であったが、2000年では中学校は80%になり、高校でも83%にまで落ち込んでいる。のことからも、スキー以外の修学旅行生が増加しつつあることが読み取れる。現在の学校教育において体験活動が重視されていることなどを考慮すると、今後ますます来訪客数が伸びていくものと予想される。

Ⅲ 菅平高原における宿泊施設

Ⅲ-1 宿泊施設数の推移

菅平高原ではスキー場の開設に伴う観光客の増加とともに宿泊施設の整備が進んできた。1927年にはスキークラブが結成され、スキーの振興とともにスキー客の受け入れを積極的におこなうこととなった。そして、スキー客の宿泊施設として農家が自宅の部屋を提供したことからスキー民宿が始まった。また、1930年には菅平高原初の専業旅館として菅平ホテルが開設された。1937年の宿泊施設数は既に55軒にのぼり、当時のスキー客の急増が把握される¹⁴⁾。

1950年代後半からは宿泊施設数、収容人数ともに、一貫して増加を続けていた¹⁵⁾。第1表は1978年以降の宿泊施設数と収容人数の推移を表したものである。これによると1989年の154軒をピークにして宿泊施設数は減少に転じていることがわかる。一方で収容人数は1991年から1997年までの期間に増加した。これは、宿泊施設がスポーツ合宿などの団体を受け入れるために、一部屋あたりの収容人数が2人から4人であった客室を和室もしくは和洋室に改装し、一部屋あたりの収容人数を

増加させる措置を取ったためである。その結果、いくつかの宿泊施設において収容人数の増加がみられ、収容人数の増加につながった。また、このような団体客を受け入れることのできる施設は大規模であることから、1989年以降の宿泊施設数の減少は主に小規模宿泊施設によるものであると考えられる。しかし、1999年以降、宿泊施設数と同様に収容人数も減少に転じている。このような宿泊施設数と収容人数の減少は、前述のスキー客の減少に伴う観光客数全体の減少に関連して起こったものである。

Ⅲ-2 宿泊施設の地理的分布

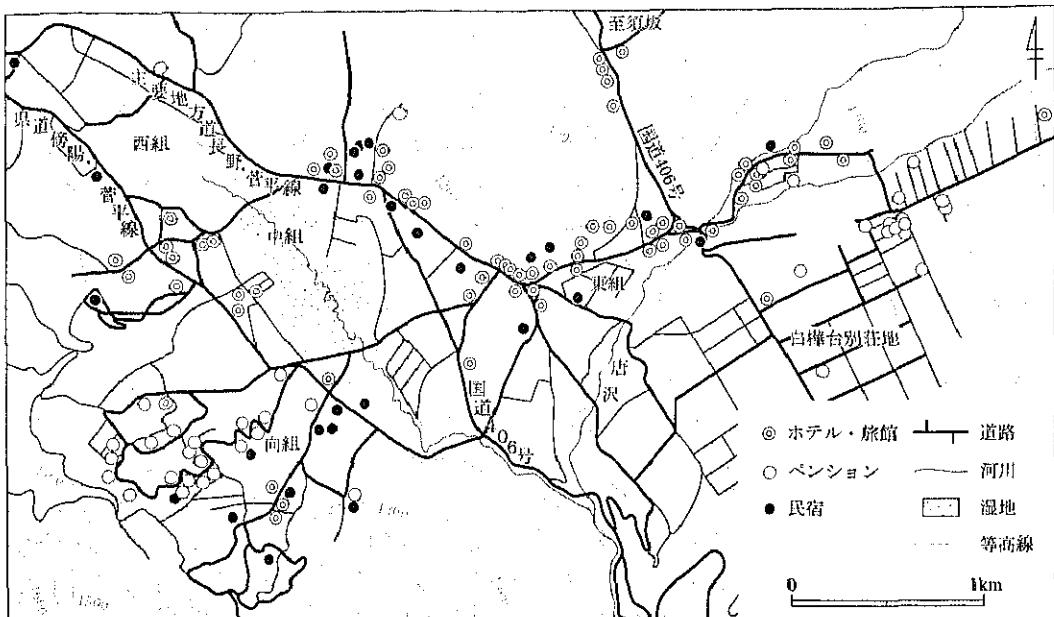
菅平高原旅館組合の資料によると、菅平高原には2002年時点137軒の宿泊施設が存在している。なお、本稿では宿泊施設を旅館・ホテル、ペンション、民宿という3つの経営形態に分類した。しかしこれらの語の定義は曖昧であるのが現状である。そこで本論では宿泊施設を営業期間と宿泊規模の点から次のように分類した。まず、冬季のみの営業を行う宿泊施設と通年営業の宿泊施設とに分類し、冬季のみの営業を行う宿泊施設を民宿とした。さらに、通年営業の宿泊施設のうち収容客数が50人以上の宿泊施設をホテル・旅館とし、50人未満のものをペンションとした。その結果、ホテル・旅館の数は全宿泊施設数の約半数にあたる67軒、ペンション、民宿の数はそれぞれ、40軒、30軒であった。

第11図は宿泊施設の種類別に分布を示したもの

第1表 菅平高原における宿泊施設数と収容人数の推移

年	宿泊施設数	収容人数
1978	133	10,000
1989	154	12,200
1991	147	12,019
1995	146	13,615
1997	144	13,913
1999	140	13,435
2000	138	12,981
2001	133	12,726

(菅平高原観光協会資料により作成)



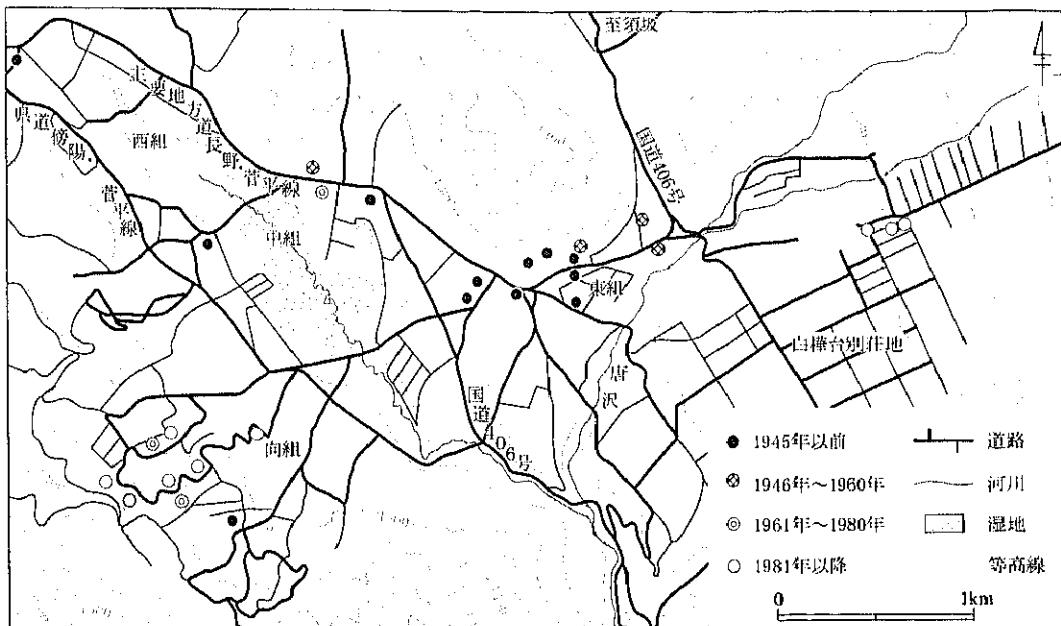
第11図 菅平高原における経営形態別宿泊施設の分布（2002年）
(菅平高原観光協会資料および現地調査により作成)

である。各経営形態によってその分布には差異がみられる。まず、ホテル・旅館は中組の主要地方道長野・菅平線沿いと、東組から須坂市へ抜ける国道406号線沿いに分布しているものが多い。とくに406号線と主要地方道長野・菅平線が交差する地区は菅平高原の中心であり、ホテル・旅館の集中が著しい。また、西組から向組にかけての県道傍陽・菅平線沿いにも集中して立地している。ペンションは菅平高原南西部の向組と東部の白樺台別荘地周辺に集中している。いずれも傾斜地であるが、とくに前者の傾斜が急である。これらのペンション集中地区にはそれぞれコスモス村、スイス村という名称がつけられている。民宿はホテル・旅館の集中する主要地方道長野・菅平線沿いに点在している。また、向組のペンション集中地区よりも標高が低く、傾斜の緩やかな地域にも民宿が点在している。

これらの宿泊施設の分布を、1980年代初期のもとの²⁰⁾比較してみると、1980年代初期にはみられなかったペンションの密集地が東部に形成されている。この地域は現在、スイス村と呼ばれる地域

であるが、これらのペンションは西部のコスモス村より遅れて形成されたものであることがわかる。また、コスモス村においても宿泊施設数の増加がみられることから、ペンションは1980年初期の調査時点では未発達の段階にあったといえる。また、西組から向組にかけての県道傍陽・菅平線沿いは現在、10軒程の旅館・ホテルが立地している地域である。ここには1980年当時は収容人員50人～100人規模の短期営業の民宿が15～20軒集中していた。こうした宿泊施設数と経営形態の変化は、1980年代前半に農業と宿泊業との組み合わせを行っていた宿泊施設が、宿泊業に特化するものと宿泊業を廃業して農業に特化するものとに分化していくことをあらわしている。

第12図は宿泊施設の開業年次別分布を表したものである。この図は全ての宿泊施設の開業年次を表したものではないが、開業年次はホテル・旅館と民宿が早い。1980年以降に開業したものは国道406号線沿いの須坂市との境に位置する一軒を除いて第11図のペンションの分布と一致する。とくに、戦前に開業した宿泊施設は東組に集中する傾



第12図 背平高原における開業年次別宿泊施設の分布

注) 開業年を把握できたもののみ表示

(聞き取り調査をもとに山本(1981)および各宿泊施設ホームページにより補足)

向が顕著である。全体としては、背平高原では中心部から周辺に向かって、また、標高の低い、傾斜の緩やかな地域から、標高の高い、傾斜の急な地域に向かって宿泊施設の開設が進んでいったといえる。

III-3 宿泊施設の経営形態と現況

第2表は宿泊施設分類ごとの経営形態をしたものである。この節では主に聞き取り調査に基づいて、各宿泊施設分類の現況と経営形態について宿泊客の特性、付帯施設、景観的特徴、副業との関連などの点から述べる。

1) ホテル・旅館

背平高原において、2002年にホテル・旅館は67軒あり、最も多い宿泊施設の形態である。また、背平高原では26軒の施設が日本観光旅館連盟に加入しているが、そのすべてはホテル・旅館に属する。

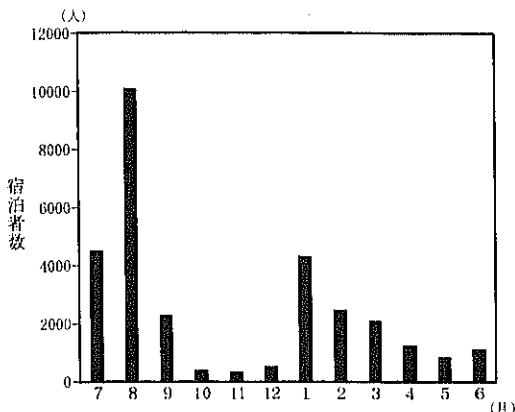
年間宿泊客数は、宿泊施設によって大きく異なるが、どの宿泊施設も夏・冬の宿泊客が多く、春・

秋が少ないという回答を得た。そこで、Bホテルを事例に、ホテル・旅館の宿泊客数の季節的配分と来訪目的についてみてみる。第13図はBホテルの年間宿泊客の推移を表したものである。Bホテルの2001年7月から2002年6月までの年間宿泊客数は30,286人である。これによるとBホテルではラグビー、サッカーの合宿客が集中するため、7月、8月の宿泊客数が最も多く、この2ヶ月間で年間宿泊客数の約半分を占めている。冬季は12月に極端に少ないものの、1月に入るとスキー客が増加し、3月までその傾向が続く。ただし、冬季の宿泊客数はスキー場における積雪の状況に対応し、年々変化する。Bホテルにおける12月から3月までの冬季の宿泊客数は年間宿泊数の約30%にしかならず、Bホテルでは夏のスポーツ合宿客が主体となっている。こうした夏季と冬季の宿泊客数の割合は宿泊施設によって異なるが、Bホテルの場合は例外的で、他の宿泊施設ではその割合がほぼ半々であった。しかし、夏季が7月の後半から8月の終わりまでという約40日間なのに対し、

第2表 菅平高原における宿泊施設の経営形態

分類	宿泊施設番号	開業年度(年)	開業期間	経営形態		従業員数(人)		宿泊施設の規模		年間宿泊数(人)	施設			
				収入比(宿泊業:副業)	通年	臨時	収容人数(人)	客室数(部屋)	グラウンド(面)		テニスコート(面)	体育館	その他	
ホテル・旅館	1	1958	通年	専業	-	7	7	392	64	25,000 ~ 27,000	5	0	1	温泉
	2	1982		専業	-	2	延べ 60	300	73	不明	4	0	1	温泉
	3	1955		専業	-	4	7	240	47	不明	1	8	0	他スポーツコート3面
	4	不明		専業	-	6	20 ~30	200	47	不明	0	11	0	スキー・リフト
	5	1949		専業	-	10	10 ~15	420	99	不明	0	38	0	温泉
	6	1942		兼業	7:3	2	3	100	17	不明	2	0	0	なし
	7	1942		兼業	2:1	3	6	55	15	1,700 ~ 1,800	0	0	0	なし
	8	1927		兼業	-	4	4	150	31	不明	2	0	0	温泉
ペンション	9	1980	年	専業	-	2	0	16	6	800 ~ 1,000	0	0	0	なし
	10	1995		専業	-	2	0	25	9	1,000 ~ 1,500	0	0	0	温水プール
	11	1991		兼業	7:3	2	0	17	6	不明	0	0	0	なし
	12	1984		兼業	-	2	0	14	6	300	0	0	0	なし
	13	1984		専業	-	2	0	18	6	300	0	0	0	なし
	14	1980		専業	-	2	住込の学生	40	11	300	0	0	0	なし
民宿	15	1930	冬季のみ	兼業	3:7	2	2	45	11	1,000 強	0	0	0	なし
	16	1930		兼業	3:7	3	0	30	7	500	0	0	0	なし
	17	1976		兼業	1:2	3	0	30	8	1,000	0	0	0	なし
	18	1951		兼業	1:1	2	0	20	5	200	0	0	0	ボニーリフト
	19	1940		兼業	1:9	4	0	40	13	200	0	0	0	なし
	20	1939		兼業	6:4	4	2	25	8	不明	0	0	0	なし

(聞き取り調査により作成)



第13図 B ホテルの年間宿泊客数の推移
(2001年6月-2002年3月)
(聞き取り調査により作成)

冬季が12月から3月前半までの100日間であることを考えると、ホテル・旅館では宿泊客の夏季への集中が著しいことがわかる。

次に、春・秋の観光客についてであるが、Bホテルでは春・秋の宿泊者数は年間宿泊者数の約20%を占める。春・秋の宿泊客の来訪目的は主に登山やハイキングである。菅平高原北東部の根子岳や四阿山ではスキーシーズンを除くと登山・ハイキングが楽しめる期間は4月から10月上旬である。そのため、4月から6月にかけてと9月の宿泊客が10月、11月に比べると多くなっている。9月の宿泊者数に関してはラグビーを中心としたスポーツ合宿客がいるものと考えられるため、Bホテルにおいては春・秋を比べると春季への宿泊客の偏りがみられる。しかし、春・秋の宿泊者数が年間宿泊者数の1割に満たない宿泊施設もみられ、Bホテルのような春・秋の宿泊者数の多さは、後述するような温泉の有無が大きく関連しているものと考えられる。

ホテル・旅館は他の経営形態と比較して規模が大きいため、団体客を受け入れることができるという特徴をもつ。そのため、夏季の宿泊客はテニス・ラグビー、サッカー等の合宿を目的とした団体客が主体である。また、サニアパークの完成以後、陸上の合宿を受け入れている施設もある。冬

季はスキー客が大半で、サークル等の合宿客や個人客の他に、中学生・高校生のスキー修学旅行も受け入れている。

先述の通り、菅平高原では夏季と冬季に観光客数のピークを迎える。とくに夏季に関しては宿泊客の多くがスポーツを目的としているため、ホテル・旅館のような大規模宿泊施設はほとんどが何らかのスポーツ施設を有している。2002年において、ホテル・旅館67軒のうちグラウンドを所有する宿泊施設は43軒にのぼる。グラウンドを所有していないもののテニスコートは所有するという宿泊施設も10軒存在する。グラウンド、テニスコート、体育館という3種類のスポーツ施設をいずれも所有しない宿泊施設はわずか14軒である。また、第2表に示した1番の宿泊施設は2001年にテニスコートをサッカー・ラグビー用のグラウンドへと転換した。このように宿泊施設の中にはテニスコートをグラウンドへと造成しなおすところもあり、1番、6番、8番のようにグラウンドのみを保有し、ラグビー・サッカー客を対象とする宿泊施設に特化するものと、5番のようにテニスコートのみを保有し、テニス客を対象とする宿泊施設とに分化する傾向がみられる。しかし、ラグビー・サッカーに使用できるグラウンドを一面造成するためには少なくとも7,200m²の土地が必要である。菅平高原ではグラウンド数が増加しているものの、まとまった土地の取得が困難であることや、造成費用、管理費等のコストがかかるなどを理由にグラウンドを所有しない宿泊施設もある。7番のようにいざれのスポーツ施設も所有しない宿泊施設は、その理由によるところが大きい。

旅館・ホテルが有する付帯施設として、以上のスポーツ施設の他に温泉が挙げられる。菅平には温泉を引湯する宿泊施設が6軒あるが、それらはすべて旅館・ホテルに分類される宿泊施設である。1番のホテル・旅館では、周辺の6軒の宿泊施設や農家が共同出資し、一つの源泉を掘削・利用している。温泉によって春・秋の宿泊客が増加したという宿泊施設もあり、菅平高原ではまだ数こそ

少ないものの、重要な観光資源となる可能性を持つている。

景観的な特徴についてみてみると、ホテル・旅館の建物は比較的高層の鉄筋コンクリートの建物である。これは宿泊規模が大きいことを表しており、民宿やペンションの建物が一階から二階建ての一軒家であるのとは対照的である。

また、菅平高原に存在するホテル・旅館を副業との関連から分類すると、専業ホテル・旅館と兼業ホテル・旅館に分けることができる。今回聞き取り調査を行った8軒のホテル・旅館の中で兼業のものは4軒であった。これらの宿泊施設は農業との組み合わせにより経営を行っている。また、兼業ホテル・旅館はすべて戦前に開業されたものであった。このような兼業ホテル・旅館では、全収入に占める宿泊業の割合が高く、第2表の6番と7番の宿泊施設では宿泊業収入が農業収入の倍以上である。兼業の宿泊施設は、民宿の形態で宿泊業を開始し、徐々に宿泊業に特化していったものであるということができる。

次に従業員についてであるが、菅平ではとくに夏季と冬季に観光客が集中するため、通年の従業員の他に臨時のアルバイトを雇う施設が多い。通年の従業員は主に経営者の家族であるが、大規模なホテル・旅館では家族以外にも通年の従業員を雇用している。家族以外の通年従業員の出身地としては真田町、長野市が多く、その他に埼玉、群馬など関東地方出身者もみられた。真田町や長野市出身者は住み込みではなく、それぞれの自宅から通勤している。臨時アルバイトは、アルバイト情報誌やハローワークを通じて募集される。彼らは全国から集まってくるが、その中でも関東出身者が多い。また、短期のアルバイトであるために、学生の占める割合が大きいことが特徴である。

2) ペンション

ペンションは一般に地域外出身者による経営であることが知られている。菅平高原においても経営者は地域外出身者であり、首都圏で会社員として働いた後、脱サラをして菅平高原にペンション

を開業した事例が多くみられる。

菅平高原におけるペンションの年間宿泊数には300人から1,500人と大きな幅がある。季節ごとの宿泊者数では、冬季と夏季の割合が大きく、春秋は小さい。また、夏季と冬季の割合を比較すると、冬季のほうが若干大きい。しかし、近年は夏季の宿泊客が増え、逆に冬季の客が減少する傾向にあること、観光客の訪問期間が冬季で長く夏季で短いことを考慮すると、ペンションにおいても夏季への観光客の集中が高まってきていることが分かる。とくに、ペンション10は今回聞き取りを行ったペンションの中で最も年間宿泊数が多い。これは、東京都庁や、都内の区役所職員のための指定旅館となっていることが関係しているものと思われる。また、ペンション10は年間宿泊数の中で夏季の宿泊客が約4割を占める。これは、前述した公的機関の指定旅館であることと、ゴルフ場が近くに位置するという立地条件の良さによるものである。

宿泊客の来訪目的は、冬季ではスキー客がほとんどである。夏季に関しては、旅館・ホテルでは団体によるスポーツ合宿が主体であったが、収容人員規模が小さいペンションでは主に個人客を受け入れている。とくに小中学校の陸上やサッカーの試合が開催される期間にはその父兄、大学生や社会人のラグビーやサッカー、陸上の試合が開催される期間にはチームのOB等の応援客が多く宿泊する。また、ペンション10のようにゴルフ場の近くに位置するペンションでは夏季にゴルフ客が多いのが特徴である。その他にも春季から秋季にかけての来訪目的として登山やハイキングが挙げられる。とくにペンションの場合、登山やスキーを趣味とする経営者が多く、山やスキーの情報を経営者から聞くことができるため、宿泊客が定着し、常連客が増加する傾向にある。

付帯施設に関しては、ホテル・旅館のようにグラウンドやテニスコート等のスポーツ施設や温泉を付帯するペンションはみられなかった。そのため、ペンションの中には、ホテル・旅館などテニスコートを所有する宿泊施設から1シーズンごと

の契約でコートを借りるケースもみられた。テニスコート1面を1シーズン借りるために支払う金額は約20万円である。このようにして借りられたテニスコートの管理はテニスコートを借りたペンション側が行う。また、その他の施設として、10番ペンションのように小さな屋内温水プールを所有しているペンションがみられた。これは小さな子どもを持つ家族連れに好評である。さらにペンション9は燻製作り用の燻し釜を所有している。これはペンションで提供する分の燻製を作るだけではなく、旅館組合が主催する体験学習の一環としても利用されている。

ペンションの外観は非常に特徴的である。建物は西洋風の二階建て一軒家のものが多い。先述のコスモス村やスイス村には木々の茂った傾斜地にペンションが点在している。また、ペンション10と12では外観にあわせて内装も山小屋風に改装しており、室内に暖炉を設置するペンションもみられた。

ペンションは一般に、上述したような脱サラした経営者によるものであるため、専業経営となっている。しかしながら、近年は兼業を行うペンションが出現している。ペンションにおいては年間の宿泊入数が1,000人を下回ると採算がとれなくなるといわれている。とくに近年、冬季の観光客数が激減しているため、宿泊業による収入を補うために兼業が行われるようになった。兼業の職種としては農協の出荷所、スキーのインストラクター、グラウンドやゴルフ場の芝刈りなど多様である。スキーのインストラクターを除くとこれらの職種は夏季中心に行われる。すなわち冬季に繁忙期に入るペンション経営と、夏季に繁忙期に入る農業やスポーツ合宿観光関連業からの副収入とを組み合わせることによって生計をたてている。例えば、ペンション11では副業として電気設備の配線や取り付け工事などを行っている。ここでは宿泊業と副業の収入比が約7対3で、収入の大半は宿泊業からの収入が占める。また、ペンション10においては、夏季のアルバイトとしてサニアパークやゴルフ場の芝刈りを行っているが、副業

収入は全収入の1割にも満たないわずかなものである。これらの事例から、ペンションは宿泊業と兼業を組み合わせることによって生計を立てているが、経営の中心は宿泊業にあることがわかる。

また、経営は一般に経営者夫婦で行っており、臨時の従業員は雇わないところがほとんどである。ペンションとしての行き届いた家庭的なサービスを提供するには宿泊客10人に対して従業員が1人必要であるといわれている。これはペンションの収容入数が20人前後であることからも裏づけられる。ペンション14では臨時の従業員として住み込みの学生が毎年数人雇われる。しかし、これはスキーの練習にやってきた大学生のサークル・部活動の学生であり、宿泊業を手伝う代わりに宿泊費を無料にする、という形態である。また、ペンション10のように、繁忙期のみ東京在住の家族が手伝いにくるペンションもみられた。

前述のように、ペンションはその経営者が地域外出身者であることに大きな特徴がある。聞き取り調査を行ったペンションは、1980年以降に開業した比較的新しいものであった。スキーや山登りを趣味とする経営者が会社員を辞めて東京都、埼玉県、千葉県から菅平に移住し、ペンションを開業した、という経緯をもつものが多い。移住先やペンションの開業場所を決定する際の大きな要因として、菅平高原やその周辺の山々の自然環境やその景観を挙げた経営者が多い。そのため現在、旅館組合が主催する山の自然体験教室や自然保護を目的としたNPO団体に積極的に参加する経営者がみられる。

3) 民宿

本論における民宿の定義は冬季のみ営業の宿泊施設であり、菅平高原では冬季スキー観光客の存在を媒体として発達した宿泊施設であるといえる。

民宿の年間宿泊者数は200人から1,000人であり、通年営業のペンションに比べると少ない。また、民宿ごとの年間宿泊客数の差は、宿泊客の予約の取り方にあるものと考えられる。例えば、民宿17の年間宿泊客数は約1,000人である。この民

宿では、約90%の予約は旅行会社からのもので、大学生協を中心としたスキーの団体客を受け入れている。しかし、他の民宿では宿泊客の大半がリピーターであり、新規の宿泊客の増加が見込めないと考えられる。

また、民宿は冬季のみの営業であるため、宿泊客の目的の大半はスキーである。宿泊客は個人客か家族客で、収容人数との関係から、スキー修学旅行などの団体は受け入れることができない。また、二世代に渡って同じ民宿に宿泊するスキー客の例も多くみられ、個人客は定着する傾向にある。近年は夏季に農業体験として、1シーズンに3～4回のレタスの収穫作業を行う民宿もみられる。しかし、菅平高原がレタスやキャベツの単作地帯であるため農業体験は夏に限られることや、旅館・ホテルなどからの依頼を受けて行っているために宿泊を伴わない等の理由から宿泊客や収入の増加にはつながらず、農業体験の受け入れを止めた民宿もある。また、スキー客の減少による宿泊客の減少は、現在民宿が抱えている問題点であり、民宿では主に宿泊業の規模縮小と農業の規模拡大によって収入減に対処している。これは、兼業経営のホテル・旅館が農業の規模を縮小させて対処していることとは対照的である。

ほとんどの民宿は付帯施設を所有していない。しかし、18番の民宿のようにボニーリフトと呼ばれる子ども用のスキーりフトを所有している宿泊施設もある。ボニーリフトは緩やかな傾斜の農地に造成されており、冬季に雪に覆われる農地を子供用ゲレンデとして開放し、宿泊を伴わない小学校のスキー教室の際にも利用されている。農業との兼業民宿の中には、グラウンドが造成可能な広さの土地を所有しているながら、造成費、管理費などを考慮してグラウンド造成を断念したところもみられた。農地を転用してのグラウンド造成は農業活動基盤を失うことにはかならない。そのため菅平高原においては宿泊業に特化して経営を行うか農業に特化するかの選択を迫られ、ホテル・旅館と民宿とに分化していったと考えられる。

民宿の景観的特徴としては、まず、建物が農家

としての一軒家であることが挙げられる。マンションが洋風の建物であったのに対し、民宿の建物は和風である。また、宿泊施設を伴う主屋以外に農作業舎や農業機械車庫が存在する。

また、民宿経営は他の経済活動との組み合わせでなされる。兼業の内容としてはほとんどが農業であり、今回聞き取り調査を行った民宿においては民宿17の1軒のみが会社勤務であった。民宿19は農業との組み合わせて経営を行っているが、全収入に占める農業の割合が90%であり、他の民宿に比べてもその割合が高いことがわかる。これは他の農家民宿の経営農地が1haから2haであるのに対し、民宿19は3haの農地を所有しており、他の民宿よりもその規模が大きいことが理由であると考えられる。このように兼業形態のホテル・旅館に比べて、民宿では宿泊業以外からの収入が占める割合が大きいこと特徴的である。つまり、他の収入源を有する宿泊施設の中でもより兼業に重点がおかれた経営形態である。

農業と組み合わされた経営を行う宿泊施設では、夏季にレタスやキャベツ、ハクサイ等の高原野菜を栽培し、冬季に民宿を経営するという形態が一般的である。具体的な作業暦は、5月から9月までに播種から出荷までを行い、9月中旬から農業関連の片付けを行い、11月に宿泊業の準備に入り、12月から3月までは民宿経営となっている。

民宿経営は家族労働力のみで行っており、一世代から二世代で運営している。臨時の従業員は年末や正月といった忙しい時期に短期間に雇う程度であり、臨時雇用のない民宿では、親戚や隣人に手伝ってもらう場合が多い。

V 菅平高原における夏季スポーツ合宿の発展と土地利用の変化

V-1 グラウンドの増加

前述のように菅平高原のラグビー合宿は1931年8月に法政大学ラグビー部が菅平高原で合宿を始めたことに由来する。戦後は1951年より各大学のラグビーチームが菅平高原での合宿を再開した。

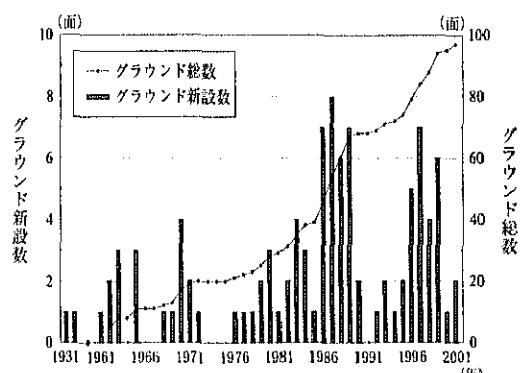
その後、菅平高原に集まる合宿チームの過密化が生じ、各大学の専用グラウンドや旅館所有のグラウンドが増設された。2001年までに造成されたグラウンド数は97面に達している。

第14図に菅平高原地域におけるグラウンド数の推移を示した。ラグビー合宿が始まった当初は合宿チーム数が少なく、結果として菅平高原におけるグラウンドの数も少なかった。ラグビー全日本代表の合宿が初めて行われた1967年には、11のグラウンドしかなかった。1970年代においてもグラウンド数は増加しているものの、その増加はわずかで1979年には25面に達したに過ぎない。そのため、菅平高原を訪れるラグビー合宿チームの数がグラウンドの収容力を上回ることになった。このことは、既述したように、当時、有力大学のラグビーチームが菅平高原から離れる要因にもなった。

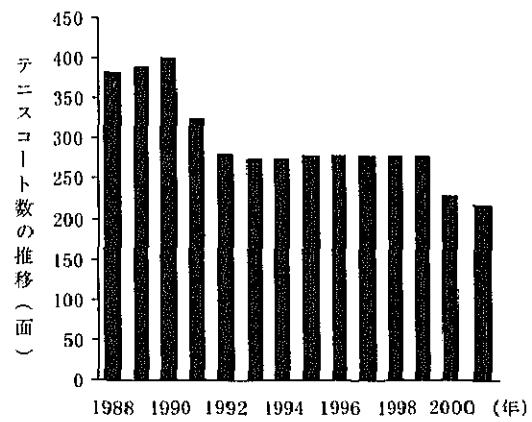
1980年代以降、菅平高原におけるグラウンド所有者は、合宿チームの菅平高原離れに歯止めをかけるために、グラウンドの増設と質の向上の2点を実現させていった。その結果、グラウンド数は1980年には28面であったものが、1990年には68面に増加し、1997年では80面を超え、2001年においては97面となっている。とくに、1980年代後半にグラウンドの新設が著しく進んでいる。これは、

菅平高原離れが進んだチームを取り戻すため、不足したグラウンドを増加させたためであった。また、1990年代後半にもグラウンドの新設が進んでいることがわかるが、これはテニス合宿の減少と大きく係っている。第15図はテニスコート数の推移を示したものであるが、1990年の400面をピークとして、その後は漸減している。1992年には290面となり、2001年では217面となっている。この要因はⅡ章で述べたように、テニス・サークル活動の衰退からテニス合宿が減少しているためであり、このことは同時にテニスコートを荒廃させることにつながっている。その結果、ラグビー・サッカーなどの増加が著しいスポーツ合宿に対応できるよう、既存のテニスコートをグラウンドへと改変してきたのである。また、スキー観光客の大幅な減少により、夏季観光客を増やすためにスポーツ合宿に力を入れてきたことも、グラウンドの増加要因としてあげられよう。

1980年代以降になると、芝のグラウンドを設立することで菅平高原におけるラウンドの質の向上を図っている。とくに、1980年代以降の新設グラウンドは当初から芝のグラウンドとして整備されている。また、1980年代後半からは既存の土のグラウンドにも徐々に芝が植え付けられ、多くのグラウンドが土から芝へと変容している。芝のグラ



第14図 菅平高原におけるグラウンド新設数とグラウンド総数の推移（1931-2001年）
(菅平高原観光協会資料により作成)



第15図 菅平高原におけるテニスコート数の推移（1988-2001年）
(菅平高原観光協会資料により作成)

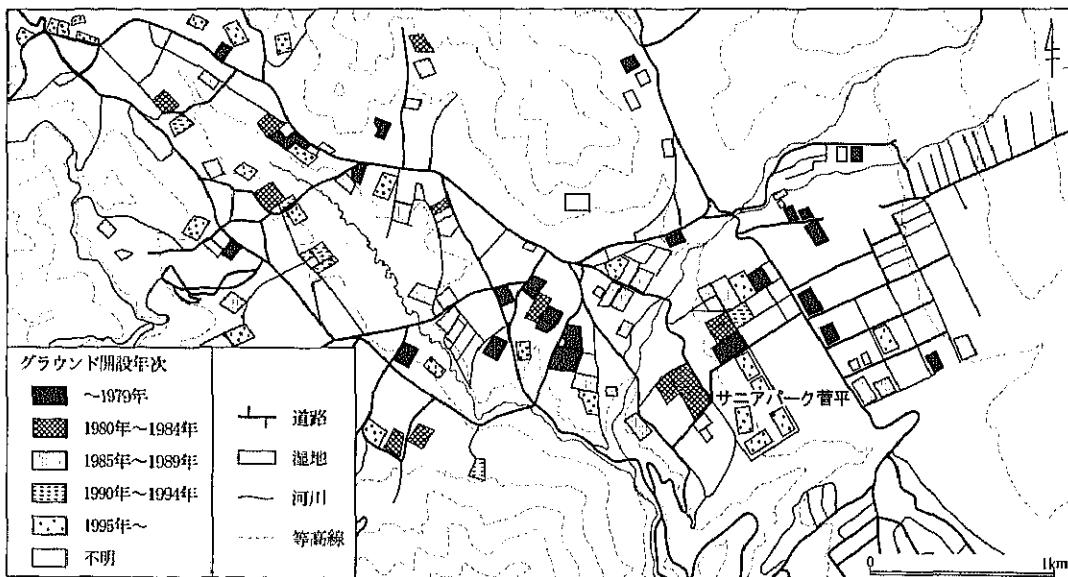
ウンドは競技者のケガを軽減させるなど、安全面からも高く評価できる。日本では現在においても芝のグラウンドは一般的ではないため、多くのスポーツ合宿チームを菅平高原に引き付ける要因となっている。

N-2 グラウンドの立地と景観

2002年6月現在で、菅平高原におけるグラウンドの総数は97面であった。第16図は、現地調査に基づいて作成した土地利用図から、グラウンドの分布を取り出して示したものである。この図から読み取れるように、グラウンドは菅平高原全体に広く分布している。また、付図の土地利用図を参照すると、レタス畑やハクサイ畑の中にグラウンドがモザイク状に分布していることが把握できる。標高段階に注目すると、比較的高いところや低いところと様々な場所に位置していることがわかる。しかし、1980年代までに造成されたグラウンドの分布をみると標高1,300mよりも低く、菅平高原の主要な道路に面している。また、グラウンドが立地している場所の多くは、傾斜が緩やかな場所に位置していることも指摘できる。これ

は、グラウンドを造成する際には土地を平らにする必要があるため、急斜面と比較して緩斜面では、作業コストが安く済むことが理由として考えられる。一方、新規に造成されたグラウンドをみると、菅平高原の周辺部に多く位置している。グラウンドとして立地環境に恵まれた場所が飽和状態にあり、中心部から離れた場所においてのみ土地の確保が可能であったためであろう。

次に、造成されたグラウンドの以前の土地利用を考察すると、1980年代以前は、畠地などを転用する場合が多かった。²⁰しかし、その後は畠地の転用に加えて、機械力を駆使して整地するようになったため、緩傾斜地にある利用価値の少ない原野も転用されるようになった。このことが、周辺部にグラウンドが立地するようになった要因でもあった。また、宿泊施設の位置とグラウンドの分布をみると、ホテル・旅館が多く立地する地域にグラウンドが集中していることがわかるが、このグラウンドのほとんどは古いグランドである。グラウンドの面積に注目すると、規模の大きいグラウンドのほとんどは菅平高原の中心部に位置しており、新しいグラウンドは比較的面積が小さなグ



第16図 菅平高原における完成年次別グラウンドの分布（2002年）

(菅平高原観光協会資料および現地調査により作成)

ラウンドとなっている。このことは、後述するグラウンドの所有形態と大きく関わっていると考えられる。

ところで、数面のグラウンドが集中して分布する傾向がみられるが、これは土のグラウンドが主流であった時期の名残りである。前述のようにグラウンドは農地から転用した場合が多いが、平らな土地にするために客土をして造成が行われる。土のグラウンドではその表面の砂埃が周辺の農作物に飛び、農業に悪影響を与えることがあった。そこで、こうした事態を避けるために、グラウンドと農地を空間的にある程度隔離し、農業とスポーツ合宿観光との共存をはかったのである。その意味において、グラウンドに芝を用いるようになったことは、菅平高原における夏スポーツ合宿の回復のみならず、砂埃発生の解消という意味で農業に与えるマイナスの影響を減少させた。

また、夏合宿のグラウンド利用と菅平高原における農業の間に生じる問題には駐車場の問題がある。グラウンドの造成が進んだものの、ほとんどのグラウンドには駐車場がない。しかも、グラウンドが宿泊施設から離れた場所に位置している場合が多い。そのため、自動車を利用して移動した際には路肩駐車もしくは路上駐車をすることになってしまふ。このことは、農作業用の大型のトラクターやトラックの移動を阻害してしまうといった問題を引き起こしている。

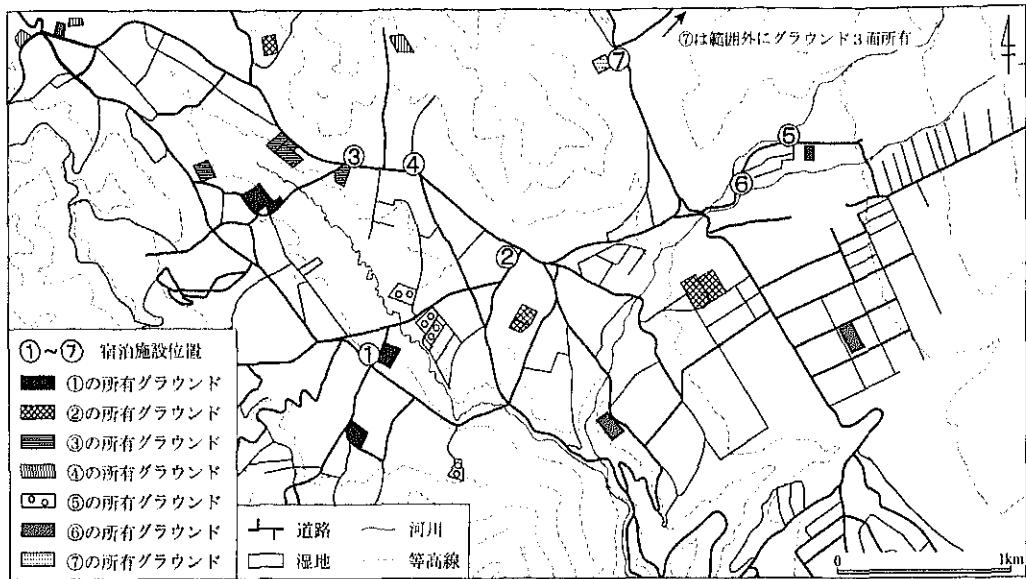
グラウンドの所有形態に着目すると、公共機関が8面、旅館・ホテルが87面、そして大学が2面となっている。文部科学省や東京都杉並区といった公共機関の大半はグラウンドを1面しか所有していない。例外は真田町営のサニアパーク菅平で、5面のグラウンドを所有している。旅館・ホテルの場合についてみると多くは1面を所有するのみであるが、4面ないし5面を所有するホテルも6軒存在している。こうした旅館・ホテルが所有するグラウンドの所有形態には2つのタイプをあげることができる。第1に、土地の所有者とグラウンドの所有者が一致するものである。第2は、グラウンドの所有者が土地を賃貸契約してい

るものである。このうち、ほとんどのグラウンドは所有者が一致するものであるが、近年、新規にグラウンドを造成した場合には賃貸が多い。このことから、宿泊施設が自己所有の土地だけでグラウンドを造成できなくなっていることがわかる。また、土地を貸す側としても離農が進んでいるために、農地を有効活用するという地域的な問題とも係っていると推測される。そのため、グラウンドの面積を確保するためには、不足分の土地を新規に購入したり土地を交換などして対応しているが、これがグラウンドの規模を小さくさせている要因ともなっている。一方で、宿泊施設がグラウンド造成可能な土地を所有している場合でも、グラウンドへと転用していない場合がある。これは農地転用を行いグラウンドにすると、宅地と同等の税金がかかるためである。そのため、こうした宿泊施設では町が所有するグラウンドなどを確保し、合宿客に提供している。

グラウンドの面積は、一般的にはラグビーとサッカーの試合が行える規模に整備されている。一般的な面積は $100m \times 80m$ となっているが、グラウンドごとに異なっている。また、グラウンドの土地所有の関係からジュニア用の $50m \times 85m$ 程度である規模の小さなグラウンドもある。現在、菅平高原では、このようなラグビーやサッカーの公式規格に合わないグラウンドが18面存在している。

第17図に宿泊施設のグラウンドの所有状況を示した。①、②、③、⑦の宿泊施設の所有するグラウンドは、宿泊施設に近接している。第16図よりグラウンドの開設年代にも注目すると、比較的早い時期に造成されたグラウンドほど宿泊施設に近接していることがわかる。その他の宿泊施設に関しては、宿泊施設とは離れた場所にグラウンドが位置している、また、新規に造成されたグラウンドほど宿泊施設から離れた、遠い場所に分散する傾向がある。

次に、2002年において5面のグラウンドを所有する宿泊施設Cを事例として、より具体的にグラウンドの所有形態についてみることにする。宿泊



第17図 脇平高原における宿泊施設のグラウンド所有状況（2002年）

（脇平高原観光協会資料および現地調査により作成）

施設Cは、まず1961年に自己の農地を転用してグラウンドを造成した。1971年には2つ目のグラウンドを自己の農地から転用して整備した。この年は、宿泊施設Cが農業と宿泊業との組み合わせ形態から宿泊業の専業経営へと転換した時でもあった。その後、1988年に3つ目のグラウンドを他の農家から借地して整備した。1996年に、4つ目のグラウンドを自己所有の土地と他の農家から購入した土地をあわせて造成した。そして、2001年に所有していたテニスコートをグラウンドへと転用し、5つ目のグラウンドが造られた。この宿泊施設Cからみられるように、グラウンドの土地所有に関しては、全てのグラウンドを所有している宿泊施設は少なく、何面ものグラウンドを有するところでは借地によってグラウンドの数を確保している。

グラウンドの設備についてみると、各宿泊施設によりその内容が異なっている。グラウンドの利用目的が夏のスポーツ合宿であることを考慮して、更衣室や監督席、ベンチ、簡易トイレ、用具置場としての倉庫などが設置されているものがある。しかし、付帯設備が全くないグラウンドも多

く存在している。前者は公共団体や学校関係、後者は宿泊施設が所有するグラウンドに多くみられる。また先述のように、駐車場を有しているグラウンドはそれほど多くない。

N-3 グラウンドの管理と利用の状態

脇平高原では1980年代後半から土のグラウンドを芝のグラウンドへと変容させてきた。これはグラウンドの質の向上とともに、芝にすることでケガを減らすなどの安全面や砂埃が発生するといった問題を解決することにつながった。また芝のグラウンドはスポーツを行うための環境という面で他地域との差別化につながり、スポーツ合宿チームの増加を導いた。

そこで、グラウンドの芝の管理についてみていくことにする。グラウンドに使用する芝の種類は、一般的に冬の寒さに強い洋芝を用いている。しかし、グラウンドの芝の管理方法はグラウンドの所有者によって異なっている。多くの旅館・ホテルは農業用トラクターを芝刈り用に改良して利用している。また、専用の芝刈り機を所有するところもみられた。芝は雪解けが終わった春に種を

まき、施肥・散水・芝刈りといった管理がシーズン終了の8月まで行われる。しかし、8月中旬頃になると合宿によるグラウンドの集中利用によって芝の状態は劣化するために、シーズン初めと終わり頃で芝の状態が変わってしまう。すなわち、7月のシーズン当初は、芝の状態はよいが、スポーツ合宿が始まると毎日グラウンドを利用するため芝が剥がれてしまうのである。また、散水用のスプリンクラーを所有するところも多くみられた。通常、グラウンドの芝の管理は、1~2人で行われているが、こうした芝の管理は宿泊施設のなかでも大きな負担となっている。グラウンドを多く所有する宿泊施設の中には専門会社などに管理を委託している場合もある。グラウンドを維持するために芝の手入れや人件費などを含むと、1面当たり年間平均で約50万円ほどの経費がかかる。

スポーツ合宿は菅平高原における貴重な観光収入源である。既に述べたように、毎年7月と8月の2ヶ月の間に、ラグビーだけでも800を上回るチームが菅平高原で合宿を行われる。また、近年では、ラグビーだけではなくサッカーのスポーツ合宿の利用も多くなっている。しかし、ラグビーの芝の長さは約30mmであるのに対して、サッカーにおける芝の長さは25mm~27mmとスポーツの種別によって要求する芝の長さが異なっている。このため、宿泊施設ではラグビーとサッカーの合宿の時期をずらすことに対応している。すなわち、サッカー合宿の大半は7月下旬から8月の上旬までであり、また、それに対してラグビー合宿は8月全般を通して行われている。しかし、グラウンドによっては、サッカーチームとラグビーチームの合宿期間が重なるところもあり、そのような場合における具体的な解決策は検討中である。

グラウンドの利用は練習および練習試合を目的としている。これは、後述するようにサニアパーク菅平のグラウンド使用料が高いことが影響している。宿泊施設のグラウンド使用料は1チームあたり半日使用で5,000円、1日使用で10,000円で

ある。また、半日に2チームが練習試合などを行う場合には、各チームそれぞれが5,000円を払うことになっている。

菅平高原で行われる練習試合の日程の取り決めに関してみると、多くの場合、同じ時期に滞在することを予定しているチーム同士で菅平高原を来訪する前に直接決めていることが多い。また、菅平観光協会ではチームの滞在日程を把握しており、インターネット上でその情報を公開している。そして、同協会内のグラウンド委員会と協力し練習試合の日程表を作成している。

V-4 サニアパーク菅平の意義

以上述べてきたように、菅平高原には多くのグラウンドが存在する。しかし、そのほとんどはホテルや旅館などが所有するものであり、公式試合などの大規模な試合に対応できるようなグラウンドが欠如していた。また、グラウンドの質も問題となっていた。そのため、公式戦などを行える質の高いグラウンドの造成と真田町、菅平高原の観光振興を目的として、1999年5月に総合スポーツ施設であるサニアパーク菅平が完成した²²⁾。建設費は22億円で、そのうち17億円は地域総合整備事業（ふるさと事業）で賄われた。サニアパーク菅平が建設された土地は、真田町・上田市・東部町の共有財産組合が所有する畠地であった。そのため、現在、共有財産組合から土地を借貸している。

総面積は18.5haであり、5面のグラウンド、陸上競技場、マレットゴルフ場を有している。5面あるグラウンドのすべてが芝グラウンドで、メイングラウンド（写真2）には5,000人収容可能な芝スタンドがある。一方、陸上競技場（写真3）は2000年10月10日に日本陸上競技連盟第3種公認グラウンドとして指定された、長野県東信地区最大規模の施設である。また、標高1,300mという日本国内でも最も高い地点に位置する陸上競技場でもある。陸上競技場にはメイングラウンドと同様、4,000人が収容可能なスタンドがある。しかし、投とき場は安全性と利用客の確保のためにサ

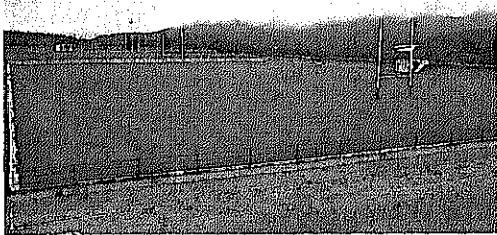


写真2 サニアパーク菅平のメイングラウンド (2002年6月撮影)

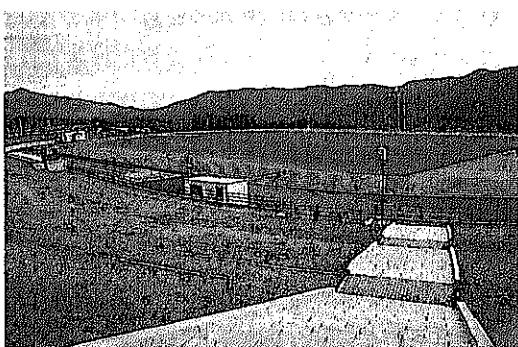


写真3 サニアパーク菅平の陸上競技場 (2002年6月撮影)

ニアパーク菅平から300mほど離れたところに位置している。施設の管理運営は、通常は真田町の専門職員を含む3人で行っているが、繁忙期には4人の雇用体制となる。また、作業員として、ベンション経営者など7~8人を雇用している。

サニアパーク菅平は基本的に練習用として使用されるのではなく、練習試合もしくは公式試合に使われている。そのため、試合が行なうことができるだけのグラウンド状態を常に保つ必要があり、最低3日に1日はグラウンドを使用しない日を設けなければならない。したがって、グラウンドの月間平均使用率は約67%となっている。スポーツ合宿客が多い夏季はサニアパーク菅平の利用者も増えるため、練習試合のみで利用予約が埋まってしまう。夏は5月、6月にグラウンドの状況をみて上でグラウンドの利用予約を受け付けるが、と

くに7月以降の繁忙期にはキャンセル待ちが生じることもある。練習試合での利用の際は各合宿チームが組んだ試合を、各旅館を通して予約するのが一般的である。一方、グラウンド使用料は、使用目的や時間帯によって異なるが、25,000円~100,000円となっている。しかし、地域振興としての役割も担っているために、町内宿泊施設利用者と町内者の利用料金はそれ以外の者に比べて半額となっている。こうした使用料は、後払いの場合もあるが一般的にはグラウンド使用チームが宿泊施設に払い、宿泊施設がサニアパーク菅平側に払うという形式をとっている。

サニアパーク菅平の芝は、管理面を考慮して、寒いところでも育ち、通年緑色が保たれる洋芝を播種している。芝は、トールフェスク、ケンタッキーブルーグラスおよびペレニアルライグラスの3種類を混合させて使用している。芝の長さは30mmに設定されているため、宿泊施設が所有するグラウンドと同様に、ラグビーとサッカーとの間に競合が生じている。芝は、土入れ、播種、施肥などの管理を年間を通じて行い、また常時、散水を行っている。こうした芝の管理費は1面当たり年間約150万円に達している。芝の管理は地元の業者である「グリーン開発」に委託しており、夏季には1週間に1度芝刈りが行われている。しかし、2002年で開業から3年が経過していることや、グラウンドの利用率が高いために芝の傷みが激しくなってきていている。通常、サニアパーク菅平の芝は種から育成されるが、現在では移植による養生の試みもなされている。

現在、サニアパーク菅平では駐車場の確保が問題となっている。300台を収容可能な駐車場が設置されているが、陸上競技大会が開催される時には応援関係者も含めて約1,000台の駐車場が必要となる。そのため、サニアパーク菅平の周辺に路上駐車が出現しており、近くのグラウンドに臨時駐車場を確保するものの対応ができていない状況にある。現在、駐車場を増やすという要望に基づいて拡張を計画中である。また、もう1つの問題としてごみ問題をあげることができる。利用者が

増加するにつれて、ごみの量が年々多くなっている。ごみの分別の問題とあわせて課題となっている。

サニアパーク菅平はスポーツ合宿の利用の他にも、サッカー社会人リーグの上信越リーグに所属するチームのホームグラウンドとなっている。そのため、上信越リーグの公式試合や練習試合も行われている。また、2002年6月開催の日韓共催FIFAワールドカップではキャンプ地として立候補したもの、実施には至らなかった。今後の展開として、情報通信環境の整備を行い、インターネットで試合状況の掲示を計画している。

現在、このサニアパーク菅平を利用して、多くの大会が行われている。たとえば、2001年では関東甲信越体育大会や北信越ラグビー、ラグビーフェスタ2002、セゾンミニ高校サッカー選手権、大学クラブチームサッカーなど全国規模の大会が多く開催されている。また、陸上競技場を利用する人も多い。このように、サニアパーク菅平が完成したこと、質の高い練習・試合環境を求めて訪れるスポーツ合宿チームが増加しており、これが菅平高原の全体の振興に役立っているといえる。

V おわりに

菅平高原の観光は冬季のスキー観光と夏季のスポーツ観光という2つを軸に発展してきた。菅平高原における観光客数は、1980年代から1990年代の初めにかけて漸次増加したが、1990年代に入るとバブル経済の崩壊によって観光客数は減少し、2001年では113万人となった。そのような中でラグビーとサッカーの合宿を中心とする夏季観光客数は1999年以降再び増加に転じており、菅平高原の観光における夏季スポーツ観光の重要性は高まっているといえる。一方、冬季のスキー観光に関しては、1980年代以降、スキーブームによりスキー客が増加し、その後の人工降雪機導入によってスキー客を安定的に確保することが可能となつた。しかし、バブル経済の崩壊と同時に日本のスキー人口は減少し、菅平高原においてもスキー客

は著しく減少した。冬季観光客数は1991年には夏季観光客数を上回っていたが、2001年には全体の30%弱を占めるに過ぎない。このような中で、スキー修学旅行の割合がスキー客数の20%占めており、菅平高原のスキー観光において重要な役割を果たすようになってきた。また、近年の傾向として陸上競技の合宿、マレットゴルフ、登山、ハイキング、体験学習といった新たな観光形態による訪問客も増加しつつある。

このような菅平高原における様々な観光形態は宿泊を伴って行われる。菅平においては夏季と冬季の様々な観光に対応するために宿泊施設も分化してきた。まず、夏季観光においてはラグビー・サッカーを中心とする大規模な団体客を受け入れる宿泊施設と、陸上を中心とした小規模団体や個人客を受け入れる宿泊施設とに分化する傾向にある。大規模合宿の宿泊先は、ホテル・旅館である。これらの宿泊施設はグラウンドや体育館などの運動施設を所有し、宿泊客のニーズに答えている。また、大規模な宿泊施設はグラウンドを複数所有し、より多くの合宿客を受け入れることを可能にしている。近年、サニアパークの完成によってチーム内の人数が少ない陸上競技の合宿客が増加していることを受けて、ペンションが陸上競技の合宿を受け入れ始めた。また、様々なスポーツの試合の応援客を受け入れているのもペンションである。これは、グラウンド等の設備を所有せず、収容人員が少ないとされるペンションの特徴を生かした適応形態であろう。一方で経済活動の組み合わせを基本とする民宿では夏季は農作業の繁忙期であり、夏季の観光には関与しない。また、冬季のスキー観光にはホテル・旅館、ペンション、民宿というすべての経営形態の宿泊施設が係わる。とくにスキー修学旅行に関しては大規模宿泊施設であるホテル・旅館がその受け入れ先となっている。これはそれらの宿泊施設が夏季の合宿客向けに整備した施設をそのまま利用できるという利点を有していた。一方、ペンションや民宿では個人客が中心であり、中でもリピーター客が多いのが特徴である。

1980年代以降、グラウンドの増設が進み、現在では97面のグラウンドが存在している。その多くは農地転用によって造成されたものである。その結果、農業的土地利用の卓越がみられた景観が変化し、農業的土地利用と観光的土地利用がモザイク状に展開するようになった。また、一部の場所ではグラウンドが著しく集中する景観もみられる。当初のグラウンドは、平坦な土地や立地環境の恵まれた菅平高原の中心部に造成されていた。しかし近年では、機械化の進展と中心部の土地が飽和状態にあることから、緩斜面や立地環境の恵まれない周辺部に造成されるようになっている。一方、グラウンドの所有形態にも変化が表れている。以前はグラウンドの造成は自己所有の土地を利用したものであったが、現在では賃貸契約を行って造成されたグラウンドが多くなっている。また、グラウンドの面積を確保するために、不足分の土地を購入したり交換したりする例もみられた。

Ⅱ章では菅平高原におけるスポーツ観光の発展要因として、第1に合宿チームの集中によって練習相手や練習試合の対戦相手を確保しやすいこと、第2にグラウンドが量・質ともに整っているという練習環境の良さ、第3に陸上合宿の来訪を可能にしたサニアパーク菅平の開設に代表される

施設面での整備という3点を挙げた。とくに菅平高原では1990年代以降、スポーツ合宿チームの誘致を積極的に推進し、グラウンドを増設するとともにグラウンドを土や人工芝から天然芝に変更し、量と質の両面からの増強を図った。こうした動向と菅平高原におけるスポーツ施設のシンボルとしてのサニアパークが完成されたことが重なり、現在みられる夏季スポーツ観光客の維持につながったものと思われる。

最後に今後の菅平高原における夏季スポーツ観光の可能性を検討したい。これまで述べたグラウンドに関しては、管理などの面から宿泊施設同士が情報を交換するなどしており、横のつながりを強めるものと思われる。また、スポーツ観光が進展したことは他のスポーツに対しても積極的な受け入れを進める結果を導き、近年では旅館組合主催でマウンテンバイクの大会などが行われている。これらのこととはスポーツ観光の進展が地域の活性化を導く可能性をもつていていることを示している。しかし、さらにスポーツ観光客が増加すればグラウンド利用の競合が激しくなるだけではなく、宿泊施設に関しても量・質に対する要請は強くなっていくものと思われ、それらにどのように対処してゆくかが今後のスポーツ観光の発展を左右するであろう。

本稿の作成にあたり、真田町長・箱山好猷氏をはじめとする真田町役場の方々、大日方孝氏をはじめとする菅平高原観光協会事務局の方々、サニアパーク菅平所長・清水英典氏には貴重な資料やデータを提供していただきいた。また、聞き取り調査にあたり、各宿泊施設の方々にも多くの協力を得た。ここに記して感謝申し上げます。なお、本研究には平成14年度筑波大学学内プロジェクトの研究助成金を使用した。

[注および参考文献]

- 1) 桑田一二 (1940) : 信州菅平の地域性. 地理学, 3-1, 29-51.
- 2) 伊藤達雄・青木栄一 (1962) : 観光産業の形成要因の分析的研究—菅平高原スキー場を事例として—. 観光研究, 69, 55-64.
- 3) 山本正三・石井英也・田林 明・手塚 章 (1981) : 中央高地における集落発展の一類型—長野県菅平高原の例—. 人文地理学研究, 5, 79-138.
- 4) 石井雄二 (1984) : 菅平農業における土地利用の地域的変化—民宿経営が農業に及ぼす影響を中心に—. 農村研究, 58, 75-88.
- 5) 豊島健一・佐藤 淳・呉羽正昭 (2001) : 乗鞍高原における宿泊施設の空間変容. 地域調査報告, 23, 87-98.

- 6) 奥羽正昭・佐藤 淳・豊島健一 (2001) : 乗鞍高原におけるスキー観光地域の構造的変化, 日本スキー学会誌, 11-1, 61-72.
- 7) 陸上合宿受入れの開始年については定かではないが、聞き取りによるとサニアパーク菅平の完成前から若干のチームが訪れていたとのことである。
- 8) 各種大会に関しては、菅平高原観光協会が大会の誘致活動を行っている。大会運営は実行委員会形式を採用し、宿泊施設が担当することになる。
- 9) チームの所在地については菅平高原観光協会の資料から確認できたラグビー 806チーム（全829チーム）、サッカー 196チーム（全212チーム）を対象とした。なお、一般チームには小学生を含んでいる。
- 10) 真田町のHPでは、ラグビー、サッカー、アメフトの合宿に訪れるチームの滞在日や滞在期間が掲載されている。また、各種大会の日程も確認することができる。
- 11) 1975/76年度は1975年12月から1976年3月までの期間を示す。
- 12) 奥羽正昭 (2002) : 日本におけるスキー人口の地域的特徴, 人文地理学研究, 26, 103-123.
- 13) 人工降雪機納入業者である樋山工業の資料によると、菅平高原では1982年に最初の人工降雪機（2機）が導入された。その後年々設置が進み、1990年では40機まで増加した。また長野県観光課の調査によると2001年11月時点では69機となっている。
- 14) 奥羽正昭 (1999) : 日本におけるスキー場開発の進展と農山村地域の変容, 日本生態学会誌, 49, 269-275.
- 奥羽ほか (2001) : 前掲 6).
- 15) マレットゴルフはバターゴルフと同様のスポーツであり、主な違いはスティックにゲートボール用具と類似したものを使うことである。
- 16) 「NPO やまぼうし」は須坂市峰の原高原、「NPO もくり」は菅平高原にそれぞれ本部をおいて活動を展開している。
- 17) 真田町役場での聞き取りによる。
- 18) 杉田 (1940) : 前掲 1).
- 19) 山本ほか (1981) : 前掲 3).
- 20) 山本ほか (1981) : 前掲 3), 116.
- 21) 山本ほか (1981) : 前掲 3), 114.
- 22) 聞き取りによると、当初はラグビーグラウンドとして整備する予定であったが、サッカー人口の増加とともにスポーツランドという名称に変更した。